閉　　会　　式

サミット宣言

提案者
柏崎市議会副議長　**真　貝　維　義**

第１０回全国原子力発電所立地議会サミット宣言

東日本大震災に伴う東京電力・福島第一原子力発電所の事故から５年８カ月が経過したが、今なお多くの人々が故郷を追われ、不自由な避難生活を強いられている。我々は、被災者の健康と安定した生活の確保が速やかになされるとともに、被災地の復旧・復興に全力で取り組むよう改めて国に対し求めるものである。

国が平成２６年４月に策定した「エネルギー基本計画」では、電力供給においては、安定供給を第一とし、低コスト、環境適合等バランスのよい供給構造を実現すべく、多様なエネルギー源の電源としての特性を踏まえて活用することが重要であるとしている。また、原子力については、安全性の確保を大前提に、エネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源と位置づけている。

原発依存度については、省エネルギー・再生可能エネルギーの導入や火力発電所の効率化などにより、可能な限り低減させるという方針の下で、我が国の今後のエネルギー制約を踏まえ、安定供給、コスト低減、温暖化対策、技術・人材維持等の観点から、確保していく規模を見極めるとされた。そして、新規制基準の適合が確認された原子力発電所から順次再稼働を進める方針を打ち出した。これにより長期エネルギー需給見通しでは、「２０３０年度における電源構成に占める原子力の割合を２０～２２％」と見込んでいる。

我が国は、１９７０年代に二度のオイルショックを経験して、化石燃料や石油に頼らないバランスの取れた供給構造を目指すこととしたが、石油代替エネルギーとしての原子力発電は、低炭素の準国産エネルギー源として、すぐれた安定供給性と効率性を有しており、運転コストが低廉で変動も少なく、運転時には温室効果ガスの排出もないことから、電力の安定供給に欠かすことのできない基幹電源として強固なものとなっていった。しかし、福島第一原子力発電所の事故によって、国の原子力政策やエネルギー政策に対して、抜本的な見直しを求める国民の声が高まってきている。

このたび第１０回という一つの節目を迎えた全国原子力発電所立地議会サミットにおいては、「日本におけるこれからの原子力政策のあり方～原子力発電を将来世代にどう引き継ぐか～」をメーンテーマに、原子力を含めたエネルギー政策に関する議論を深めた。５つの分科会では、「福島原発事故の与えた自治体への影響と再生に向けての課題」「原発の再稼働と原子力防災体制の確立、安全対策の諸課題」「今後の原子力政策の方向性と次世代エネルギー政策の課題」「核燃料サイクルと放射性廃棄物の中間貯蔵・最終処分」「原子力発電所の廃炉計画と立地自治体の地域振興」について、

それぞれの地域に存在する諸課題の情報共有化を図るとともに、意見交換を行った。

各分科会では、

・国と東京電力は、被災者の現状を丁寧にくみ取りながら、復興と被災者の生活支援を進めるべきである。

・立地地域の特徴を踏まえた広域避難計画づくりのためには、受け入れ自治体との連携・情報交換が不可欠である。

・電力の安定供給の面から、安全性が確認できたものから再稼働させるべきである。それとは反対に、原子力発電は安全なエネルギーにはならないので、段階的になくしていくべきである。

・国は、高レベル放射性廃棄物の最終処分の科学的有望地について、国民へ積極的かつ速やかに情報提供を行うべきである。

・国のエネルギー政策が不透明な状況であるため、原子力関連施設の廃炉について、国は交付金政策をはじめ本格的な制度設計を考えていかなければならない。

などの意見が出された。

本サミットの大きな意義は、地域住民の代表である議員として、これらの意見を対外的に発信していくことにある。そういった意味では、今回も立場や意見の異なる議員同士が、住民の安全・安心の確保、生活の安定向上、地域振興などに関して、地域住民の代表として、それぞれの見地に立って積極的な議論が展開できたものと考える。これまで我々、原子力発電所や関連施設を立地する自治体は、その国策に一定の理解を示しつつ、今日までさまざまな問題において努力・協力を惜しまず、安全・安心を大前提に、立地地域住民への理解を一歩一歩着実に積み重ねてきている。

原子力発電が絶対に安全とは言えなくなった今、まずはその安全性の確保が何よりも重要であり、国におかれては、その責任において安全性の確保に着実に取り組むよう強く求める。また、高経年化対策や使用済燃料の中間貯蔵、高レベル放射性廃棄物の処理・処分、核燃料サイクルなどをはじめとした諸課題についても、しっかりとしたビジョンを国民に示していただきたい。

我々は、科学の粋を集めた原子力発電の技術を国として後世にどう引き継いでいこうとしているのかを注視しながら、立地地域の国策への貢献が報われるエネルギー社会の実現を渇望するものである。

以上、宣言する。

２０１６年（平成２８年）１１月１１日

第１０回全国原子力発電所立地議会サミット参加者一同

次期開催地代表あいさつ

「第11回全国原子力発電所立地議会サミット」担当Ｂブロック代表
全国原子力発電所立地市町村議会議長会　副会長
御前崎市議会議長　**増　田　雅　伸**

ただいま御紹介をいただきました、静岡県は御前崎市議会の議長、増田でございます。

本来であれば、この挨拶は、九州薩摩川内の議長さんが行う予定でありましたけれども、御承知のとおり、薩摩川内、選挙が終わったばかりということで、今回は私のほうから御挨拶をさせていただきます。

さて、きのう、きょうと２日間にわたり、多くの皆さんの御参会のもと、日本におけるこれからの原子力政策のあり方、そして、原子力発電所を将来世代にどう引き継ぐかをテーマに、大変活発な意見交換がなされ、本当に感謝を申し上げる次第でございます。

それぞれの地域の課題は多くありますが、そういった課題を共有化し、議会が連携をとり、課題に向けてそれぞれ御努力をいただき、そして、今後も住民の安心・安全の確保、地域の振興のために御尽力をいただきたいと思います。

さて、次は、先ほど司会者からもございましたが、Ｂブロックが主催でございます。今回同様、また多くの皆さんに御参集をいただき、活発な意見交換会を御期待を申し上げます。

むすびに、原子力発電所立地市町村議会のますますの発展、そして、本日御参会の皆さんの御活躍と御健勝を御祈念申し上げ、次回主催者の挨拶といたします。

よろしくお願いします。

閉会のあいさつ

第10回全国原子力発電所立地議会サミット
副実行委員長　　東海村議会議長　**舛井文夫**

閉会の御挨拶を一言申し上げます。

台本には書いてないんですけども、このサミットができるのは、柏崎市議会事務局、実行委員長事務局の女川町議会事務局、それから、さらに、皆さんの議会事務局の職員の皆様の下働きがあってできたわけでございますので、まず最初に、心からお礼と感謝を申し上げます。

次回開催は２年後ということですけども、その間に選挙があれば、首がつながる人、首が外れる人、いろいろありますけれども、やはり地域に戻れば、ここでの話を、議会の中でいろんな意見はありますが、その意見の中で絞られていくことと思います。最初に私が一番思っていたことは、原子力発電というのができたときからトイレなきマンションと言われてましたけれども、福島の事故以来、廃炉はいっぱい出ましたけども、そのごみの問題をどうするかっていう話が、全く国のほうからは出てません。我々議会議員も、それいけどんどんというときは、皆さん活発に話しますけども、後始末の話は、誰も口つぐんでしゃべりません。

そういった話ではなくて、やっぱり最後の最後までやらなければ、エネルギー政策というのはないと思いますので、その辺も踏まえて、地域に戻ったらば意見を堂々と、ここでの会議はこういう会議ですけども、地元に戻れば地元のいろいろ、諸事情が控えております。

そういったことで、全国的にこういった情報交換ができるというのはここだけですから、２年後、また新しい意見、それから、情勢の変化もあると思いますので、それまで体に気をつけて、健康で再会を約束しまして、閉会の挨拶といたします。

参　加　状　況

第10回全国原子力発電所立地議会サミット　参加状況

会員市町村議会		会員外の団体	
市町村名	参加人数	団体名	参加人数
泊村	10（うち事務局職員等３人）	宮城県石巻市議会	8
大間町	14（うち事務局職員等４人）	山口県上関町議会	9
東通村	14（うち事務局職員等２人）	北海道電力㈱　泊原子力事務所	2
六ヶ所村	23（うち事務局職員等７人）	東北電力㈱　電源立地部	2
女川町	17（うち事務局職員等５人）	東北電力㈱　東通原子力発電所	1
双葉町	9（うち事務局職員等２人）	東北電力㈱　女川原子力発電所	5
大熊町	15（うち事務局職員等３人）	東京電力ホールディングス㈱　原子力・立地本部	3
富岡町	13（うち事務局職員等３人）	東京電力ホールディングス㈱　東通原子力建設所	1
楢葉町	16（うち事務局職員等４人）	東京電力ホールディングス㈱　福島第二原子力発電所	1
刈羽村	14（うち事務局職員等２人）	東京電力ホールディングス㈱　柏崎刈羽原子力発電所	2
柏崎市	32（うち事務局職員等６人）	中部電力㈱　浜岡地域事務所	2
東海村	15（うち事務局職員等４人）	北陸電力㈱　原子力本部	4
御前崎市	17（うち事務局職員等２人）	関西電力㈱　原子力事業本部	1
志賀町	18（うち事務局職員等２人）	関西電力㈱　美浜発電所	1
敦賀市	13（うち事務局職員等２人）	関西電力㈱　大飯発電所	2
美浜町	16（うち事務局職員等３人）	関西電力㈱　高浜発電所	1
高浜町	16（うち事務局職員等２人）	四国電力㈱	2
おおい町	16（うち事務局職員等３人）	中国電力㈱	6
松江市	18（うち事務局職員等３人）	九州電力㈱	9
伊方町	16（うち事務局職員等１人）	日本原子力発電㈱　東海事業本部	2
玄海町	15（うち事務局職員等４人）	日本原子力発電㈱　敦賀事業本部	2
薩摩川内市	1（うち事務局職員等１人）	電源開発㈱　原子力業務部	1
		電源開発㈱　大間原子力建設所	1
		日本原燃㈱	1
		電気事業連合会	4
		国立研究開発法人　日本原子力研究開発機構	1
		一般財団法人　電源地域振興センター	3
		東京工業大学	1
		一般社団法人　原子力国民会議	1
計	338	計	79

合計　417人